

Member's Lounge

機動隊員等を励ます会 4月の朝食講演会録

東日本大震災に対し、復興策に関する様々な議論が続けられてきました。去る3月23日に参議院予算委員会公聴会で「日本復興計画」を公述した藤井聡氏に、日本の復旧復興の道筋や今後の社会資本の整備のあり方について、お話を伺いました。



<4月14日のゲスト>

ふじい せいし
藤井 聡氏

京都大学大学院工学研究科 教授

列島強朝化論

プロフィール

1968年 奈良県生まれ

経歴

1993年 京都大学大学院土木工学専攻 修士

学歴

2000年 京都大学大学院工学研究科助教授

2002年 東京工業大学大学院工学研究科助教授

2006年 東京工業大学大学院工学研究科教授

2009年 京都大学大学院工学研究科教授

専門分野

土木計画学、交通工学、公共政策のための心理学

著書

『公共事業が日本を救う! 文芸春秋(2010年)』
『なぜ正価者が得をするのか―「値上げ」のジレンマ』
知念舎(2009年)
『モビリティマネジメント入門』宇宮出版社(2008年)
『社会的ジレンマの処方箋: 都市・交通・環境問題の心理学』
アカニシヤ出版(2003年)

1. 危機的状況に置かれた日本

この度の東日本大震災は文字通り未曾有の震災でした。政府の見込みでは、今回の震災の被害総額は16、26兆円になります。現段階では過小評価値が各所で報告されているかもしれなため、今後さらに増える可能性もあります。ただ首都直下型地震が起こった時の被害総額は、その5倍以上と言われてます。今回を除き過去2千年間で4回、東日本の同じ場所でマグニチュード8クラスの地震が発生しています。そして4回中4回、その前後10年間でマグニチュード7ないし8クラスの首都直下型地震が起きているのです。確率ですから今回も絶対に起こるとは言えませんが、10年以内に首都直下型地震が発生する確率は8割程度あるのではないかと考えています。さらに東海・南海・東南海地震の30年以内の発生率

は50、87%と言われてますが、地震学者の常識的な見解では、地質的な構造が変化したことでの確率が格段に高まっています。過去4回の大地震のうち3回は前後18年以内に東海・南海・東南海でもマグニチュード8クラスの地震が起こっています。我が国は未だ恐ろしい状況にあるということは忘れてはならないと思います。

2. 震災からの復興と日本列島の強朝化

東日本の太平洋側で約3万人の死者・行方不明者を救えるという被害規模、さらに次なる震災が高い確率で数年のうちに発生することが予測されているというのは、広い意味で言うと戦争と同じ状況です。これは有事ですから、一番効率的な対策をいち早く行い次の攻撃に備えないと、我が国は本当

に減んでしまいます。

しかし、うろたえることなく状況を冷静に判断し、なすべき対策を間違わずにきちんと行うことができれば、日本は必ずこの危機を回避し、復活を遂げることができると。それだけの力が確実にあります。

まず今回の大震災における復興を最大限行うことは当然ですが、同時に並行して巨大地震が来ても生き延びられるよう大至急日本全体の「強朝化」を図る必要があります。その方策を取りまとめ、緊急提案書として参議院予算委員会公聴会に提示したのが「日本復興計画」です。これは「東日本復活5年計画」と「列島強朝化10年計画」という二つの計画から構成されています。5年かけて東日本を復活させ、10年かけてどんな危機をも乗り越える強朝な国家をつくりあげることが目指すというものです。

3. ふるさとの再生と財源調達

例えば宮城県はすでに10年をかけた復興計画を提言しています。しかし5年で8、9割の復興を成し遂げる実力は持っています。日本の技術力と経済における供給力、そして復旧したいという思いがあれば5年で充分なのです。

被災地の復興については「高台に移住させて海岸に通勤させる」「高台がなければ山を削り、そこに居住させる」などと発言しています。しかし、東北の風土はどうなってしまうのか。ニエースを見ると、被災地の8割の方が「もう一度、津波や昭和三陸大津波では多くの人が亡くなり町も壊れましたが、また同じ場所に家を建てた。ナリ地震津波も同様です。そのぶん防災意識は非常に高い。だから、被災地の方々がまた元の場所に戻りたいという思いがある限り、20年で堤防をつくる必要があるのです。堤防を築けるような地理構造でなければ高台に避難所をつくれればいいのです。被災地の人が元の場所で暮らし、醤油を製造したり農業で作物をつくるなどの生業を再び行えるようにすること。これがふるさと再生のビジョンです。

では復興のための財源をどうするの。これは国債による財源調達です。日本の国債の累積債務は過去最大という状況で、これ以上の国債発行は酷しいと考えられている方もいるからかもしれませんが、我が国の国債は9割が目国通貨建ての内

債です。つまり外国の通貨による外国からの借金なのではなく、自国の通貨による国内民間からの借金なのです。これは財政破綻のリスクが最も低く、国債による財源調達は可能な状況なのです。また、今回多くの国民が義援金を寄付しました。払いたいという思いがあり、さらに多額の寄付は不可能でも貸与なら可能だという人は多数います。それも国債というかたちにすればいいです。もし国債を発行しすぎて国内で調達できなければ、最後は終戦復興のようにアジア開発銀行等の世界銀行に借りるのです。用意できる金額で可能な復旧事業の範囲を決めるのではなく、何兆円かろうとも被災地を救うのが前提であるべきです。

4. 回避すべきPPPへの参加

東日本というのがひとつの人間だとすると、今回の地震によって非常に傷つきました。人が傷ついた時には、入院したり寝たきりして活動を全部止めることが必要です。そして身体全体の体力・全細胞を「傷を治す」というプロジェクトに注入するわけです。これが怪我を治すということのすべての基本です。

PPPは、太平洋周辺の広い地域で自由貿易圏をつくり、国際競争を激化し、アフレ下で余っている「過剰な供給分」を海外への輸出に振り向けることで経済発展を遂げようという目的で議論されていました。しかしこれは東日本の被災地にとってみれば、怪我人にガンフル剤を打ち、マラソンを走ら

されるようなものです。「過剰な供給分」を振り向ける対象は被災地であるはずですが、PPPへの参加によって日本の食糧供給地帯であった東北地域は、ふるさとの再生どころか環境的な被害を被つてしまいます。PPPに参加し、かつ東日本を復旧することは論理的整合性がとれません。これは絶対に避けなければなりません。

5. 激甚な被害をもたらす

災害を想定した対応が急務

次に、東日本の復興と平行して強力に推進していくべき「列島強朝化10年計画」について述べていきます。ここで一番重要なもののひとつが首都機能の分散化です。中央防災会議の発表資料等によると、首都圏内だけのGDPはおよそ1.6兆ドル、日本円にして160兆円になります。これはスペインやブラジル、韓国やインド、あるいはG7の一員であるカナダ等の「一つの国」のGDPを軽く上回っています。しかもそれらの国よりも首都圏の総面積は圧倒的に小さい。つまり東京は1平方キロメートルあたりのGDPが世界一高く、類例を見ないほどの効率性を達成しています。これは同時に破壊される場合にも「効率的」であるということ。首都直下型の地震が来た時の経済被害は112兆円に上るとの試算もなされています。

副首都機能について考える議員連盟も会合を行っていますが、議論されているような「地域主権を推進するための首都機能移転」ではなく、中央集

権的な機能分散化が必要で、これは日本という国が致命傷を負わないための措置だからです。しかし首都機能の分散化には約10兆円のお金がかかると言われ、バブル崩壊以後この議論は急速に縮小されました。国土計画局には「首都機能移転企画図」がありますが、昨年の年間予算はたつた3、500万円で、活動があまりに低調なため今年2月に廃止されることになりました。しかしぜひ復活させなければなりません。

また、物流やエネルギーのインフラシステムも、過剰に効率化するのではなく、災害時を想定し多重化していく必要もあります。ひとつのシステムが機能しなくなってしまう時のスペアを用意しておくのです。ハード面では激甚な被害を受けられないよう堤防をきちんと築き建物の耐震強化を行うなど、いわゆる基本的なインフラを整備しながら、ソフトの側面でもシステムの分散化をはかっていく。被害を最小化するためのしなやかな国家構造を考えるのです。そして、これらに付随する公共事業の実施によって内需が拡大すれば、そこからデフレ脱却も可能です。公共投資を行うことを通じて日本経済を復活させるのです。

さらに強靭さを保つためには、災害発生時に事業の継続を確実にするための事業継続計画(BCP)を策定しておくことも必要です。企業自治体、国といったあらゆるレベルにおけるBCP策定を法律的に義務化するという議論も必要だと考えます。

6. 「コンクリートから人へ」ではなく人事を尽くした備えを

以前から、三陸沖北部地震の30年以内の発生率が90%、宮城県沖地震に至っては99%と予想されています。東北地方で講演を行った際、インフラの必要性について県や国交省の方に尋ねると「お金がないし仕方がない」と苦笑されていました。予算さえあればやるべきことはいくらでもあったのです。しかし「コンクリートから人へ」というスローガンのもとの政策で公共事業費が大きく削減されました。もともと公共事業費は前年比3%ずつ削減されていました。2010年度予算では前年比18.3%も減額された。2011年度予算では公共事業費をそこから更に5%削減しています。

インフラ政策とは、ハードとソフトがひとつのチームとなり国民を守ることです。しかし、リスクコミュニケーションなどソフト面はかりが取りあげられ、メディアでは「道路やダムなどのインフラを整備しても仕方がない」というような情報がサブミナル的に流れ続けています。今回も、津波が岩手県釜石市や宮古市田老町の「万里の長城」も乗り越えたため、堤防は無意味であるというような報道が繰り返されていました。

ところが、岩手県普代村では象徴的な出来事がありました。15mの堤防が築かれていた普代村では、3千人の村民のうち亡くなったのは一人でした。その一人は津波を見に行つてしまっただけで、それ以外は

無傷だったのです。町を救ったのは、村人の反対にもめげず普代村村長が熱い思いで築いた堤防でした。当然ながらこれは結果論です。場合によっては18mの津波が来てこの村ですら壊滅的な被害を受けたかもしれません。しかし我々が震災や危機にどういった態度でぞまねばならないかといった時、日本人であれば誰もが知っている言葉があります。「人事を尽くして天命を待つ」です。

防災というのは基本的に災害が起こる以前に人事を尽くすのです。人事を尽くす時に実現不可能な「パビロンの塔」を目指すのは愚かなことです。例えば予算すべてを堤防を築くことに使い、社会保障も何もしていないのであれば、それは人事を尽くしていることにはなりません。できる範囲で最大限有事をやっておく。そして津波でだめならそれもいいじゃないかとあつげらんとして生きていく。これが「備えあれば憂いなし」です。備えによつて結果的に無事であるから憂いがないのではなく、備えさえしておけば覚悟ができるのです。だから憂いなくなるわけです。したがって覚悟できるまで、きちんと人事を尽くすということが防災に対する対応の最も重要なことなのです。

以上の内容を含め復興政策を議論したければ、日本は復活を期する強靭さを身につけることができるはずですよ。

講演後質疑応答

Q 鉄鋼業界でもいろいろと復興の議論をしているが、せつかく良しづランをつくつても誰に示せばいいのかわからないところを聞きたいと取り立てて実行されないままにまつしまつことを心配している。実際に実行に移すときの当り先はあるのか。

A 大事な質問だと思う。ひとつは非常に地道な話だが、一人でも多くの国民の皆敵方にこの考え方を浸透させ世論をつくっていくこと。そのために公述会があり、インターネットがありポスターがあり出版がある。これは言ってみれば地ななかなかなかあかないところがある。もひとつは日本を守る気運のある政党からリーダーが登場すれば、世論も動く可能性があるのではないかと考えている。

Q 岩手県花巻市で従業員300人弱の製菓業を営んでおり、今回の震災では相当の被害を受けた。地元はほとんどが農業漁業を主な産業としているが、それだけではなかなか生きていけない。製菓業で就労の機会を持ち、半農で暮らしていくことが、日本の産業継承や田園風景など文化を守り、また第1次産業を守ることに繋がる。そういう意味で地方製菓業の成功モデルをつくらうという理念を、社員と共有している。

「東日本復興5年計画」では就労支援について書かれているが、急激に仕事も減るなかで、特に外から雇用機会を持ちこむような復興ではなく、地元の人たちの就労

機会に繋がり、永続的にその場所に仕事生まれるような復興支援について、考えがあつたら教えていただきたい。

A まず第一に、被害を受けた企業には程度がいろいろあると思う。まったく被災していないが取引先が減り苦しくなった企業、一部損壊を受けた企業、相当激甚な被害を受けた企業、完全に立ち行かなくなった企業。そのなかで最初になされるべきことは、「ふるさと再生」である。人々の暮らし・人々の生業を復活させていくことでしかふるさとの土地の産業がきまんとまわりださず、ふるさと再生の完了の大きなビジョンのひとりにならなう。

被災企業については、まずきりきりとして稼働できる企業については徹底的な支援を行う。直接的な金融的支援、融資あるいは技術的支援、いろいろな方法がある。つまりまだ残っている生産基盤を何とか支える支援を行う。ところが阪神淡路大震災の時もそうだったが、廃業せざるを得ない企業もあれば、被災者の方々に、復旧復興のための諸事業に力を貸していただくことである。その時に通常議論されるのがハードの部分、いわゆる復旧事業である。阪神淡路の時もそれが雇用に繋がったわけだが、ここにはふたつの問題がある。ひとつは被災された方がすべて建設作業に馴染むような方々なのかどうか。それだけではすべての失業者を吸収できない。そしてインフラの復旧事業というのは阪神淡路の時はいったい何年間で終わっている。復旧復興のプロセスの初期的な作業が終わり、結局その後再び失業してしまうことになってしまう。これが

ふたつ目の問題点だ。復旧が終わった後は復興が必要である。復興とは、例えばホラントイアの方々をどう調整するかとか、今ある現場の企業の声をどう中央に届けるかなど、ふるさとが完全に再生されるまで、様々な事務作業がかなり長期にわたり必要になる。それらを統括し、就労を支援することをメインの活動に据えた法人をつくり円滑に遂行していく。それが「東日本復興5年計画」で設立を提案した「東日本ふるさと再生機構」である。計画では10年の期限を想定しているが、この法人が解散できるのは地域の生業が復活した時ということだ。その法人が求職者を雇い上げるわけだが、解散する時には次の職を斡旋するというのが最後の仕事になってくる。非常に厳しい状況ではあるが、そういうかたちで就労を守るといった方法はあつたと考えている。

「列島強靭化論」をさらに詳しく知るために

藤井聡先生が公聴会で提示した緊急提案書「日本復興計画」は京都大学大学院工学研究科の研究員のホームページから読むことができます。京都大学都市社会工学専攻交通システム分野 藤井研究室 (<http://trans.kuciv.kyoto-u.ac.jp/ta/>)

また、今回の講演も公聴会では触れられなかった部分を足し、より詳しくまとめられた著書「列島強靭化論(文鏡春秋)」と「救国のしりとり」(震災後10憶歳になる33歳) (講談社)が近日発行される予定です。ぜひ読んでください。